

○ 本県における計画等の策定の実態について調査を実施した。

1 概要

県の各部局を対象に、計画等（計画、方針、基準など）策定及び関係する業務等の実態について調査した。

2 調査概要

- (1) 対 象 知事部局、企業局及び教育委員会 において策定している計画等
（法令に基づく計画等又は総合計画の分野別計画、これに準ずるもの）
- (2) 調査項目 策定している計画、方針等の名称、計画期間、数値目標、進捗評価、
有識者会議、庁内会議、策定上の課題 等

※ 参考 一部、令和2年度 全国知事会による調査を参考とした

計画等の策定に関する調査結果 (R3.8) <速報値>

- 県において188件の計画等の策定を確認。
- 計画期間の定めがあるものについては、概ね5年を計画期間とする。

(1) 策定対象の種類

総数	計画	方針	基準
188 (100%)	149 (79%)	35 (19%)	4 (2%)

(2) 計画期間

総数	期間なし	期間あり
188 (100%)	64 (34%)	124 (66%)



[計画年数]

最小	中央	平均	最大
1	5	7.4	60

計画等の策定に関する調査結果（R3.8）＜速報値＞

- 96件（51％）については、法令等に策定が義務づけあり（実質的な義務づけも含む）。
- 49件（26％）は、県の任意による策定。

（3）策定根拠

策定根拠	義務	努力義務	策定できる	任意	合計
法令	65	23	20	－	108
国要綱等	19	－	－	－	19
条例	12	－	－	－	12
任意	－	－	－	49	49
合計	96 (51%)	23 (12%)	20 (11%)	49 (26%)	188 (100%)

※ 国要綱等、条例に規定されるものは「義務」と分類

計画等の策定に関する調査結果 (R3.8) <速報値>

- 数値目標の設定がある計画等は95件 (51%)。数値目標数は、概ね17件。
- 計画等策定時に、86件 (46%) は調査を実施。102件 (54%) は毎年の進捗評価を実施。

(4) 数値目標の設定

総数	設定なし	設定あり
188 (100%)	93 (49%)	95 (51%)



[数値目標数]

最小	中央	平均	最大
1	17	45.7	635

(5) 策定時に調査実施

総数	期間なし	期間あり
188 (100%)	102 (54%)	86 (46%)

(6) 毎年の進捗評価

総数	期間なし	期間あり
188 (100%)	86 (46%)	102 (54%)



計画等の策定に関する調査結果 (R3.8) <速報値>

- 計画等に関連する庁内会議を有するのは63件 (34%)。有識者会議を有するのは116件 (62%)
- 有識者会議は、概ね、14人で構成。策定年は年2回、平年は年1回開催。

(7) 庁内会議

総数	設置なし	設置あり
188 (100%)	125 (66%)	63 (34%)

(8) 有識者会議

総数	設置なし	設置あり
188 (100%)	72 (38%)	116 (62%)



[委員人数]

最小	中央	平均	最大
3	14	16.2	61

[策定時 開催回数/年]

最小	中央	平均	最大
1	2	2.8	20

[平年 開催回数/年]

最小	中央	平均	最大
0	1	1.3	12



○ 具体的な支障として最も多かったのは、人工・予算が多大。

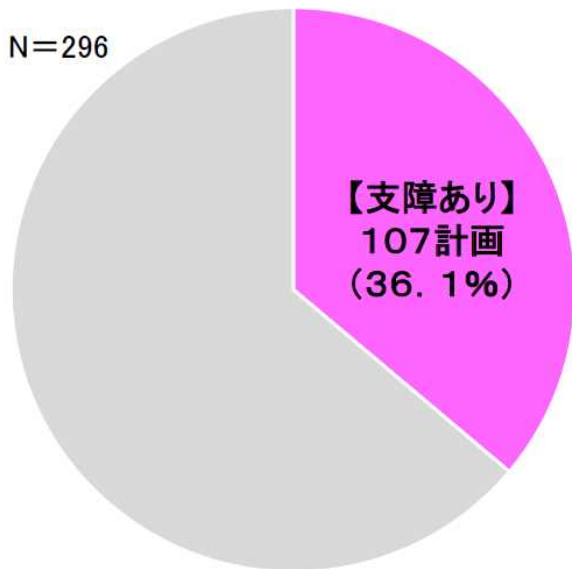
(9) 具体的な支障

- ・ 人工・予算が多大 (19件)
- ・ 他と重複 (3件)
- ・ 策定年度に膨大な作業が発生
- ・ 関係課・関係計画が多く、全体を取りまとめるための負担が大きい。
- ・ 関連する計画の策定期間と終了期間がそれぞれ異なるため、指標の目標数値を変更する際に支障が生じる
- ・ 県計画は市町計画の記載をまとめたものが大部分となり、県計画の策定義務づけは必要ない。

＜調査結果(概要)＞

- 調査対象の296計画のうち、107計画(36.1%)に対し何らかの支障や課題等を感じ、見直しを求める声がある。
- 107計画に対し、何らかの支障や課題等を感じ、見直しを求める声が194件あり。
- 支障や課題等の類型別では、「策定に多大な人役や予算を要する」との回答が87件と最も多い

【回答のあった計画数】



【支障や課題等の類型】

